

四半期報告書

(第85期第3四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤 枝 伸 明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	23,582	20,354	30,793
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△2,125	7	△2,184
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△2,025	1	△4,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,886	672	△4,112
純資産額	(百万円)	26,294	24,481	24,068
総資産額	(百万円)	48,740	45,445	46,841
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△40.89	0.03	△89.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.95	53.87	51.38

回次	会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△27.52	0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第84期第3四半期連結累計期間および第84期については四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期第3四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、株式会社駒井ハルテック大阪工場は、清算手続きを開始し、重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策により円安・株高が進み、企業収益に改善が見られるとともに、設備投資・個人消費も堅調に推移するなど回復基調が継続いたしました。その一方で、海外における新興国経済の動向や欧州の債務問題などの影響が懸念材料となりその先行きは不透明感を払拭できない状況で推移しました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は発注量では前年同期を上回る水準で推移いたしましたが、各社が積算精度の向上・技術提案力の強化を進めており受注競争はより熾烈な状況となりました。一方、鉄骨では、首都圏を中心とした大型再開発案件の発注が続いたものの、材料費の高騰、人材不足による労務費の上昇などが収益の圧迫要因となり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は、総額250億9千4百万円（前年同四半期比11.7%増）を確保いたしました。売上高は、203億5千4百万円（同13.7%減）にとどまりました。

損益につきましては、新規受注工事の損益への寄与が第4四半期以降となることから、遺憾ながら営業損失9千5百万円（前年同四半期は21億8千3百万円の損失）となりましたが、営業外収支が寄与し、経常利益7百万円（同21億2千5百万円の損失）、四半期純利益1百万円（同20億2千5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、西日本高速道路株式会社・新名神高速道路 坊川第一他1橋（鋼上部工）工事、関東地方整備局・横浜港臨港道路 南本牧ふ頭本牧線（Ⅲ－2工区）高架橋下部工事他の工事で119億9千8百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

完成工事高は、80億5百万円（同34.3%減）となり、これにより受注残高は164億2千9百万円（同29.0%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、(仮称)日本橋プロジェクト、新宿駅新南口ビル(仮称)他新築工事他の工事で124億6千1百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

完成工事高は、118億9千6百万円(同8.7%増)となり、これにより受注残高は146億4千8百万円(同26.1%増)となっております。

— その他 —

当社は、風力発電による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4億5千3百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より13億9千5百万円減少し454億4千5百万円となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が4億5千3百万円増加したものの、現金預金が43億2千3百万円減少したことなどにより流動資産が21億6千万円減少し229億8千万円となりました。固定資産は7億6千4百万円増加し224億6千5百万円となりました。

負債の部では、工事損失引当金が8億4千万円減少したことなどにより流動負債が15億1千万円減少し129億4千7百万円となりました。固定負債は80億1千7百万円となり、負債合計は18億8百万円減少し209億6千4百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が1億9千6百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が6億7千万円増加したことなどにより純資産は4億1千2百万円増加し244億8千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	49,727	—	6,619	—	6,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認出来ないため、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,171,000	48,171	—
単元未満株式	普通株式 1,114,091	—	—
発行済株式総数	49,727,091	—	—
総株主の議決権	—	48,171	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式443株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀四丁目2 番21号	442,000	—	442,000	0.89
計	—	442,000	—	442,000	0.89

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 鉄構営業本部長兼鉄構営業部長	取締役兼執行役員 鉄構営業本部長	長谷川 敏之	平成25年11月1日

(注) 当社では、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
執行役員 技術本部長、インフラ開発本部長	執行役員 技術本部長、インフラ開発本部長兼海外事業部長	富本 信	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,629	3,305
受取手形・完成工事未収入金	※1 14,162	※1 14,615
未成工事支出金等	581	776
その他	2,776	4,291
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	25,140	22,980
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,619	5,483
機械・運搬具（純額）	1,106	1,028
土地	10,613	10,613
その他（純額）	386	353
有形固定資産合計	17,726	17,478
無形固定資産	113	97
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	4,513
その他	463	469
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	3,860	4,888
固定資産合計	21,700	22,465
資産合計	46,841	45,445
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,287	7,070
短期借入金	2,602	2,607
未払費用	302	226
未成工事受入金	443	760
工事損失引当金	2,144	1,303
引当金	137	85
その他	2,540	893
流動負債合計	14,458	12,947
固定負債		
社債	1,830	1,385
長期借入金	1,697	1,496
繰延税金負債	2,299	2,633
退職給付引当金	1,726	1,715
引当金	377	380
その他	384	405
固定負債合計	8,314	8,017
負債合計	22,773	20,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	8,287	8,090
自己株式	△52	△114
株主資本合計	23,088	22,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	1,650
その他の包括利益累計額合計	980	1,650
純資産合計	24,068	24,481
負債純資産合計	46,841	45,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	23,582	20,354
完成工事原価	23,774	18,710
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△191	1,643
販売費及び一般管理費	1,991	1,739
営業損失(△)	△2,183	△95
営業外収益		
受取配当金	67	76
受取家賃	30	26
材料屑売却益	45	44
雑収入	23	31
営業外収益合計	167	179
営業外費用		
支払利息	70	56
社債発行費	20	—
支払手数料	18	18
雑支出	0	1
営業外費用合計	109	76
経常利益又は経常損失(△)	△2,125	7
特別利益		
固定資産売却益	38	—
助成金収入	189	2
その他	0	0
特別利益合計	228	3
特別損失		
固定資産除売却損	21	4
投資有価証券売却損	—	0
事業構造改革特別損失	36	—
特別退職金	40	—
抱合せ株式消滅差損	27	—
特別損失合計	126	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,024	6
法人税、住民税及び事業税	21	19
法人税等調整額	△20	△15
法人税等合計	0	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,025	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,025	1

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,025	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	670
その他の包括利益合計	138	670
四半期包括利益	△1,886	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,886	672
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社駒井ハルテック大阪工場は、清算手続きを開始し、重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	14百万円	318百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	485百万円	440百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	99	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変更

自己株式の取得

当社は、第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式235,000株、59百万円を取得いたしました。なお、第2四半期連結会計期間末における自己株式は442,443株、112百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,177	10,940	23,118	463	23,582	—	23,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	12,177	10,940	23,118	579	23,698	△115	23,582
セグメント利益又は損失(△)	473	△1,955	△1,481	143	△1,338	△844	△2,183

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△844百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,005	11,896	19,901	453	20,354	—	20,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	82	82	△82	—
計	8,005	11,896	19,901	535	20,437	△82	20,354
セグメント利益又は損失(△)	470	△79	390	137	528	△623	△95

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△623百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△40円89銭	0円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,025	1
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,025	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,527	49,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第3四半期連結累計期間につきましては四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 98百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	株式会社駒井ハルテック
【英訳名】	KOMAIHALTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 進
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社駒井ハルテック本社 (東京都台東区上野一丁目19番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長田中進は、当社の第85期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。